



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 新光電気工業株式会社
 コード番号 6967 URL <https://www.shinko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉嶋 進
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 清野 貴博 TEL 026-283-1000
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	286,358	5.3	76,712	7.4	78,755	3.9	54,488	3.5
2022年3月期	271,949	44.6	71,394	206.0	75,820	186.0	52,628	192.1

(注) 包括利益 2023年3月期 56,047百万円 (4.4%) 2022年3月期 53,698百万円 (181.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	403.32	—	24.1	22.3	26.8
2022年3月期	389.58	—	29.6	27.1	26.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	386,934	251,014	64.9	1,857.90
2022年3月期	319,461	201,997	63.2	1,495.28

(参考) 自己資本 2023年3月期 251,014百万円 2022年3月期 201,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	118,223	△65,199	△7,197	115,592
2022年3月期	67,173	△42,162	177	68,758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	17.50	—	27.50	45.00	6,079	11.6	3.4
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	6,755	12.4	3.0
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		28.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,000	△28.7	8,000	△84.3	8,000	△85.4	6,000	△84.2	44.41
通 期	261,000	△8.9	35,000	△54.4	35,000	△55.6	24,000	△56.0	177.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表および主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	135,171,942株	2022年3月期	135,171,942株
2023年3月期	65,449株	2022年3月期	81,948株
2023年3月期	135,101,481株	2022年3月期	135,089,997株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	276,581	5.1	73,628	6.9	78,587	5.6	54,850	6.0
2022年3月期	263,172	45.9	68,867	209.7	74,435	185.0	51,764	189.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	406.00	—
2022年3月期	383.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	381,917		247,493		64.8		1,831.84	
2022年3月期	315,487		199,243		63.2		1,474.89	

(参考) 自己資本 2023年3月期 247,493百万円 2022年3月期 199,243百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況 ② 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表および主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
参考資料	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の経済環境は、日本におきましては、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進んだことなどにより、景気は緩やかな持ち直しが継続したものの、エネルギー・原材料価格の上昇等の影響による物価高騰などにより先行き不透明感が強まる状況となりました。海外におきましては、米国では、個人消費や輸出が底堅く推移したものの、歴史的な高インフレを背景とする政策金利引き上げ等の影響などにより、景気は減速基調となり、中国ではゼロコロナ政策により経済活動が停滞し、また、世界的なインフレ圧力や、エネルギー・原材料価格高騰の影響に加え、ロシア・ウクライナ紛争の長期化などにより、景気減速懸念が強まる状況となりました。

半導体業界につきましては、自動車、産業機器向けなどの需要が堅調に推移した一方で、世界的なインフレ、景気減速による影響や、コロナ特需の反動等を背景とするパソコン、スマートフォン向け需要の減少や在庫調整などにより、期後半にかけて半導体市況は大幅に悪化し、厳しい市場環境となりました。

このような環境下において、当社グループにおきましては、自動車、産業機器向けなどの需要拡大等を背景に期前半は受注が好調に推移しましたが、期後半において半導体市況減速による在庫調整等の影響を大きく受けました。一方、半導体市場の中長期的な拡大を見据え、主力のフリップチップタイプパッケージについては、新たに千曲工場（長野県千曲市）の建設に着手し、更北工場（長野市）・若穂工場（同）において設備増強をはかるなど、今後一層の需要増加が見込まれる高性能半導体向けに生産体制整備を推進しました。半導体製造装置向けセラミック静電チャックについても生産能力増強を目的として、高丘工場（長野県中野市）において2023年度稼働開始を目指し、新棟建設に取り組むなど、引き続き成長市場向けに重点的に経営資源を投下しました。また、期後半以降、半導体市況が減速するなかであって、積極的な販売活動により受注確保に努め、全社において生産性向上およびコストダウン等に注力するとともに、一部設備投資について稼働時期の見直し等を行いました。

それらの結果、フリップチップタイプパッケージは、期初において旺盛な需要が継続したものの、期後半以降、パソコン向けの需要減退の影響を大きく受け、また、リードフレームは、期後半にかけて半導体市況減速等により売上が減少しました。一方、半導体製造装置向けセラミック静電チャック、ハイエンドスマートフォン向けIC組立および先端メモリー向け等のプラスチックBGA基板は、需要が増加したことに加え、大幅な円安も寄与し、増収となりました。これらにより、当連結会計年度の売上高は2,863億58百万円（前連結会計年度比5.3%増）、経常利益は787億55百万円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は544億88百万円（同3.5%増）となり、前連結会計年度比で増収増益と、売上高、各利益とも過去最高となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

プラスチックパッケージ

IC組立は、期前半においてハイエンドスマートフォン向けの需要が堅調に推移し、プラスチックBGA基板は先端メモリー向けや自動車向けが好調に推移したことに加え、大幅な円安も寄与し、

それぞれ売上が増加しました。一方、フリップチップタイプパッケージは、期初において旺盛な需要が継続したものの、期後半以降、パソコン向けの需要が減少したことに加え、第4四半期に入り、サーバー向けのパッケージ需要が大きく減退したことなどにより、減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,768億44百万円(前連結会計年度比4.4%増)、経常利益は、フリップチップタイプパッケージ減収の影響などにより473億31百万円(同6.9%減)となりました。

メタルパッケージ

半導体製造装置向けセラミック静電チャックは、半導体輸出規制等の影響を受けたものの、第3四半期まで高水準な受注が継続し、また、大幅な円安も寄与し、売上が増加しました。リードフレームは、自動車向け等が期前半において堅調に推移したものの、在庫調整の影響を受け売上が減少し、CPU向けヒートスプレッダーは、期後半において需要減少の影響を受けたものの、売上は前年並みとなりました。ガラス端子は光学機器向けが低調に推移し、減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は992億84百万円(前連結会計年度比6.9%増)、経常利益は、セラミック静電チャックの増収効果および為替相場が円安水準で推移したことなどにより312億24百万円(同32.7%増)となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は外部顧客への売上高であり、経常利益はセグメント間取引調整前のものです。

② 今後の見通し

今後の経済環境は、ゼロコロナ政策解除による中国の消費回復や日本における新型コロナウイルス感染防止対策の緩和などにより、社会経済活動の正常化がさらに進むことが見込まれる一方、エネルギー、原材料価格等の高騰に加え、ロシア・ウクライナ紛争の長期化ならびに世界的なインフレ進行、欧米各国の金融引き締め等による景気後退が懸念されるなど、世界経済および日本経済は、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。半導体業界におきましては、世界的な景気減速やコロナ特需の反動等を背景とするパソコンやスマートフォン等の需要減退や在庫調整の長期化ならびに半導体輸出規制の影響等により、2023年の半導体市場はマイナス成長が見込まれるなど、厳しい市場環境となることが想定されます。一方で、5Gの普及、AI・IoTの活用拡大、DX(Digital Transformation)の進展等による社会・経済のデジタル化によって、今後も半導体は用途を広げ、需要は中長期的に拡大することが見込まれ、一層の高機能化・高性能化のニーズがさらに高まることが想定されます。また、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが加速するなかで、再生可能エネルギーへの転換や省エネルギーの推進をはじめとするGX(Green Transformation)の実現を支えるキーテクノロジーとして半導体の重要性が高まるとともに、高度化・多様化する市場のニーズや需要動向の変化に対し、迅速かつ柔軟に対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、世界規模での競争が一段と激化することが見込まれます。

このような厳しい環境下にあつて、当社グループといたしましては、全社において一層の生産性向上、コストダウン等の取り組みを強化するとともに、積極的な受注活動を展開することにより、売上確保をはかってまいります。また、高い成長が見込まれる市場向けに継続的・重点的に

設備投資を実施し、生産能力の増強により売上の拡大をはかってまいりましたが、引き続き、当社製品・テクノロジーの中長期的な市場拡大の可能性を的確に捉えるべく、成長市場向けの設備投資・技術開発を着実に実行し、今後の発展を目指してまいります。半導体の一層の高機能化・高速化や省電力化等のニーズに対応するフリップチップタイプパッケージについては、当社6ヶ所目の生産拠点として、昨年着工し、2024年度操業開始予定の千曲工場（長野県千曲市）の整備に注力するなど、サーバー向け等の先端半導体市場の拡大をふまえ、生産体制強化ならびに顧客基盤の拡充に取り組んでまいります。セラミック静電チャックについては、半導体製造装置市場の拡大に伴い、その基幹部品として継続的な需要伸長が見込まれることから、2023年度稼働予定の高丘工場（長野県中野市）新棟の整備等により、量産体制の拡充をはかってまいります。このほか、新井工場（新潟県妙高市）におきまして、半導体メモリーの高速化・大容量化に対応するプラスチックBGA基板の生産能力増強をはかるべく新棟の建設計画に着手するなど、半導体の高性能化に寄与する当社製品のさらなる市場拡大を目指してまいります。なお、中長期的な需要拡大をふまえたこれらの設備投資につきましては、市場環境もふまえ、必要により時期・内容を適切に判断し、実施してまいります。

さらに、厳しい事業環境において、収益基盤の一層の強化をはかるべく、開発・設計から生産に至るすべての段階において品質を造り込み、優れた製品を安定的に供給することができる生産体制の確立に努めるとともに、市場の動向を的確に捉え、これまで培ってまいりました多様な半導体実装技術をもとに、高い競争力を持つ新製品の開発や商品化に注力してまいります。

当社グループは、引き続き成長が見込まれる半導体市場にあって、常にお客様のニーズを起点とし、機能・性能、コスト、品質すべてにおいてお客様にとって価値の高い製品・サービスを提供することにより、「限りなき発展」を果たしてまいり所存であります。

以上の状況をふまえ、2024年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高2,610億円、経常利益350億円、親会社株主に帰属する当期純利益240億円を見込んでおります。なお、業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル=120円を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態につきましては、前連結会計年度末に比べ総資産が674億73百万円増加し3,869億34百万円となりました。負債は184億56百万円増加し1,359億19百万円となりました。純資産は490億17百万円増加し2,510億14百万円となりました。この結果、自己資本比率は64.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は1,182億23百万円（前連結会計年度比510億50百万円増）となりました。また、投資活動の結果使用した資金は651億99百万円（同230億37百万円増）となりました。財務活動の結果使用した資金は71億97百万円（前連結会計年度は1億77百万円の資金を取得）となりました。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ468億33百万円増加し1,155億92百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実も考慮し、財政状態、利益水準および配当性向などを総合的に勘案した利益配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度における配当につきましては、上記の方針に基づき、期末配当を25円とし、中間配当の25円とあわせて年間50円とさせていただく予定であります。

また、2024年3月期における配当につきましては、1株当たり年間50円（中間配当25円、期末配当25円）とさせていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、中長期的な成長が見込まれるエレクトロニクス産業にあつて、半導体の進化を支え、半導体の優れた機能を人々の生活へと繋ぐテクノロジーをもとに、世界中の人々の暮らしを豊かに彩るものづくりに取り組むとともに、お客様のニーズを起点とする優れた製品を開発・製造・販売することによって、「限りなき発展」を目指しています。

また、このような「技術力」、「発展性」とともに、「国際性」、「温かさ」を企業理念として掲げ、世界各国のお客様と取引を行い、各地に拠点を展開するグローバル企業として国際社会での共存共栄を念頭に置き、多様な人材の能力を結集し、社員一人ひとりの成長を実現できる環境づくりに努め、「人と地球環境への温かさ」を考えた経営姿勢で事業を推進することにより、社会の健全な発展に寄与し、輝かしい未来の創造に貢献することを目指しています。

(2) 中長期的な経営戦略

第5世代移動通信システム(5G)の普及や、ビッグデータ、AI、IoTなどの活用の広がりによるDX(Digital Transformation)の進展が、経済や社会の仕組みに変化をもたらし、これまでとは次元の異なるイノベーションを生み出す可能性を秘めており、半導体は、その可能性を実現するキーテクノロジーとして革新を続けていくことが期待されるとともに、戦略的な観点からもその重要性がさらに高まる状況にあります。また、自動運転、EV(電気自動車)等の技術開発が加速する自動車市場や人々の健康を支える医療分野など、半導体は、今後も市場を拡大することが見込まれています。加えて、脱炭素社会への移行に向けた取り組みを加速し、GX(Green Transformation)の実現に不可欠なテクノロジーの進化を支えるキーデバイスとして、半導体のニーズはさらに高度化・多様化することが想定されます。

一方で、高機能化・高速化等の技術革新および絶えず変化する市場ニーズに対し、迅速かつ柔軟に対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、世界規模での競争が、さらに一段と激化することが予想されます。

このような産業にあつて、当社グループは、インターコネクトテクノロジーをベースに、高い競争力を持つ製品の開発とものづくりの革新に努め、お客様にとって、機能・性能、コスト、品質すべてにおいて価値の高い製品・サービスをご提供することにより、お客様の成功を支え、自らの発展・成長を目指してまいります。また、キャッシュ・フローを重視し、常に利益を創出できる強固な経営基盤の確立に努め、かつコーポレート・ガバナンスの充実をはかるとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

① 成長分野への重点的展開

今後、市場拡大の一方で、高性能化・高機能化のニーズを背景にテクノロジーの高度化が見込まれる半導体産業にあつて、お客様のニーズを的確にとらえ、それを実現する開発力・製造力の充実・革新に努めるとともに、創業以来培ってきたコアテクノロジーをもとに、高い成長が見込まれる分野に重点的に経営資源を投下し、強い競争力を有する製品の開発・量産化を推進することにより、さらなる成長を目指してまいります。

また、常に新たな市場機会を追求し、高い将来性が見込まれる市場や製品分野の探求に注力す

ることを通じて、持続可能な成長を果たしてまいります。

② 強固な生産体制の構築

市場環境の変化が激しく、熾烈な競争が繰り返される半導体産業にあって、市場の変化に速やかに対応する強固な生産体制を構築することが企業存続・発展の条件ととらえ、全社において、製造プロセスの革新と最適化を強力に推進いたします。また、開発・設計から生産に至るすべての段階において品質を造り込み、優れた製品を安定的に供給することができる体制を確立することにより、収益基盤の一層の強化をはかってまいります。

③ SHINKO Wayの推進

社会における新光電気グループの存在意義、大切にすべき価値観、および社員が実践すべき行動指針、守るべき行動規範を示した「SHINKO Way」の実践を通じ、株主の皆様のご期待に応え、お客様、お取引先、地域社会の皆様や社員をはじめとするステークホルダーの方々との調和をはかるとともに、多様なサステナビリティ課題に対する活動の推進を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを目指します。なかでも、地球環境における喫緊の課題である気候変動への対応を最重要な課題と位置づけ、カーボンニュートラルの早期実現をはかるべく、グループ全体における取り組みを加速してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,475	116,325
受取手形	244	222
売掛金	76,389	62,134
商品及び製品	6,565	10,397
仕掛品	18,791	13,755
原材料及び貯蔵品	9,531	11,014
その他	11,836	12,231
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	192,828	226,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,164	37,885
機械装置及び運搬具（純額）	55,668	45,434
工具、器具及び備品（純額）	3,010	3,184
土地	7,202	7,687
建設仮勘定	16,953	59,876
有形固定資産合計	119,999	154,068
無形固定資産	861	876
投資その他の資産		
投資有価証券	47	48
退職給付に係る資産	1,644	2,005
繰延税金資産	3,755	3,446
その他	332	419
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	5,771	5,912
固定資産合計	126,632	160,858
資産合計	319,461	386,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,961	24,565
短期借入金	30,000	30,000
未払金	8,569	13,483
未払法人税等	19,662	12,073
未払費用	10,816	10,245
契約負債	5,426	41,535
その他	3,390	1,642
流動負債合計	114,826	133,545
固定負債		
退職給付に係る負債	2,087	1,847
その他	548	526
固定負債合計	2,636	2,374
負債合計	117,463	135,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,173
利益剰余金	156,486	203,882
自己株式	△92	△74
株主資本合計	204,746	252,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延ヘッジ損益	△414	14
為替換算調整勘定	△1,316	△612
退職給付に係る調整累計額	△1,019	△594
その他の包括利益累計額合計	△2,749	△1,190
純資産合計	201,997	251,014
負債純資産合計	319,461	386,934

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	271,949	286,358
売上原価	185,891	194,664
売上総利益	86,057	91,693
販売費及び一般管理費	14,663	14,980
営業利益	71,394	76,712
営業外収益		
受取利息	55	432
為替差益	3,744	1,233
雑収入	696	475
営業外収益合計	4,496	2,142
営業外費用		
支払利息	62	64
雑支出	9	34
営業外費用合計	71	99
経常利益	75,820	78,755
特別損失		
固定資産除却損	1,076	1,295
特別損失合計	1,076	1,295
税金等調整前当期純利益	74,743	77,460
法人税、住民税及び事業税	22,739	23,041
法人税等調整額	△624	△69
法人税等合計	22,115	22,971
当期純利益	52,628	54,488
親会社株主に帰属する当期純利益	52,628	54,488

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	52,628	54,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△169	429
為替換算調整勘定	654	704
退職給付に係る調整額	585	424
その他の包括利益合計	1,070	1,558
包括利益	53,698	56,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,698	56,047
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,223	24,129	108,953	△92	157,213
会計方針の変更による累積的影響額			△366		△366
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,223	24,129	108,586	△92	156,846
当期変動額					
剰余金の配当			△4,728		△4,728
親会社株主に帰属する当期純利益			52,628		52,628
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	47,900	△0	47,900
当期末残高	24,223	24,129	156,486	△92	204,746

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	△245	△1,970	△1,604	△3,820	153,393
会計方針の変更による累積的影響額						△366
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	△245	△1,970	△1,604	△3,820	153,026
当期変動額						
剰余金の配当						△4,728
親会社株主に帰属する当期純利益						52,628
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	△169	654	585	1,070	1,070
当期変動額合計	0	△169	654	585	1,070	48,970
当期末残高	0	△414	△1,316	△1,019	△2,749	201,997

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,223	24,129	156,486	△92	204,746
当期変動額					
剰余金の配当			△7,092		△7,092
親会社株主に帰属する当期純利益			54,488		54,488
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		44		18	62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44	47,395	18	47,458
当期末残高	24,223	24,173	203,882	△74	252,205

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	△414	△1,316	△1,019	△2,749	201,997
当期変動額						
剰余金の配当						△7,092
親会社株主に帰属する当期純利益						54,488
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	429	704	424	1,558	1,558
当期変動額合計	0	429	704	424	1,558	49,017
当期末残高	1	14	△612	△594	△1,190	251,014

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,743	77,460
減価償却費	30,278	34,750
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△460	△354
受取利息及び受取配当金	△60	△436
支払利息	62	64
為替差損益 (△は益)	△458	△300
有形固定資産除却損	892	1,294
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,972	15,193
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,014	△193
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,612	△13,538
未払費用の増減額 (△は減少)	1,779	△569
契約負債の増減額 (△は減少)	5,112	36,108
その他	△2,240	△1,251
小計	78,273	148,226
利息及び配当金の受取額	58	430
利息の支払額	△61	△64
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,097	△30,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,173	118,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,255	△1,505
定期預金の払戻による収入	1,119	1,503
有形固定資産の取得による支出	△41,298	△63,697
無形固定資産の取得による支出	△175	△255
投資及び長期貸付金の増減額 (△は増加)	△78	△188
その他	△474	△1,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,162	△65,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	—
配当金の支払額	△4,728	△7,092
その他	△93	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	177	△7,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,061	1,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,249	46,833
現金及び現金同等物の期首残高	42,508	68,758
現金及び現金同等物の期末残高	68,758	115,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

※主要会社名：

SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、KOREA SHINKO MICROELECTRONICS CO., LTD.、
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.

前連結会計年度において連結子会社でありました新光パーツ株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称

非連結子会社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 2社

3月末 7社

12月末日決算会社は、12月末日決算により連結しております。

連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結決算上調整を行うこととしております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

総平均法および先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、半導体パッケージの開発・製造・販売を主な事業内容としております。このような製品の販売については、顧客ごとの契約条件に基づいて当該製品に対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足される時に収益を認識しております。また、製品の販売について、得意先から部品を仕入、加工を行った上で加工費等を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引については、売上高と売上原価を純額表示しております。なお、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)消費税等の会計処理方法……税抜方式

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体パッケージの開発・製造・販売を主な事業内容としており、製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「プラスチックパッケージ」および「メタルパッケージ」の2つを報告セグメントとしております。

「プラスチックパッケージ」は、プラスチック・ラミネート・パッケージ等の製造・販売およびICの組立・販売を行っております。「メタルパッケージ」は、半導体用リードフレーム、半導体用ガラス端子およびセラミック静電チャック等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
一時点で移転される財	169,430	92,870	262,301	9,648	271,949	—	271,949
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
ICリードフレーム	—	44,574	44,574	5,320	49,895	—	49,895
ICパッケージ	169,430	11,219	180,650	133	180,783	—	180,783
気密部品	—	37,076	37,076	4,118	41,195	—	41,195
その他	—	—	—	75	75	—	75
顧客との契約から生じ る収益	169,430	92,870	262,301	9,648	271,949	—	271,949
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	169,430	92,870	262,301	9,648	271,949	—	271,949
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	661	661	4,754	5,416	△5,416	—
計	169,430	93,532	262,963	14,402	277,365	△5,416	271,949
セグメント利益	50,854	23,523	74,377	2,449	76,826	△1,006	75,820
その他の項目							
減価償却費	24,312	5,383	29,695	582	30,278	—	30,278
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	43,925	4,743	48,668	216	48,884	8,828	57,713

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。
2. セグメント利益の調整額△1,006百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額8,828百万円は、主に全社共通部門における投資額であります。
5. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
一時点で移転される財	176,844	99,284	276,128	10,229	286,358	—	286,358
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
I Cリードフレーム	—	43,113	43,113	6,546	49,659	—	49,659
I Cパッケージ	176,844	10,957	187,802	135	187,938	—	187,938
気密部品	—	45,213	45,213	3,531	48,744	—	48,744
その他	—	—	—	15	15	—	15
顧客との契約から生じ る収益	176,844	99,284	276,128	10,229	286,358	—	286,358
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	176,844	99,284	276,128	10,229	286,358	—	286,358
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	301	301	4,676	4,977	△4,977	—
計	176,844	99,585	276,430	14,905	291,335	△4,977	286,358
セグメント利益	47,331	31,224	78,556	2,927	81,483	△2,728	78,755
その他の項目							
減価償却費	28,334	6,019	34,353	396	34,750	—	34,750
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	14,124	3,230	17,355	184	17,539	8,474	26,014

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。
2. セグメント利益の調整額△2,728百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額8,474百万円は、主に全社共通部門における投資額であります。
5. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,495.28円	1,857.90円
1株当たり当期純利益金額	389.58円	403.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	52,628	54,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	52,628	54,488
期中平均株式数(千株)	135,089	135,101

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

参考資料



2023年4月27日
新光電気工業株式会社

2023年3月期 連結および単独決算概要

[連結]

1. 業績等の概況

(単位：百万円)

	2022年3月期		増減率 (%)	2023年3月期		増減率 (%)
	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)		(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	
売上高	271,949	286,358	5.3	261,000	△8.9	
営業利益	71,394	76,712	7.4	35,000	△54.4	
経常利益	75,820	78,755	3.9	35,000	△55.6	
親会社株主に帰属する 当期純利益	52,628	54,488	3.5	24,000	△56.0	
1株当たり当期純利益	389円58銭	403円32銭		177円64銭		
総資産	319,461	386,934				
純資産	201,997	251,014				
自己資本比率	63.2%	64.9%				
設備投資額*	57,538	25,758		113,500		
減価償却費*	30,018	34,511		38,400		
研究開発費	3,478	3,580		3,800		
為替レート(1米ドル)	111円	134円		120円		

* 無形固定資産を除く

2. セグメント情報

(単位：百万円)

セグメント		2022年3月期		2023年3月期		増減率 (%)
		(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	構成比(%)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	構成比(%)	
売上高*1	プラスチックパッケージ	169,430	(62.3)	176,844	(61.7)	4.4
	メタルパッケージ	92,870	(34.2)	99,284	(34.7)	6.9
	その他	9,648	(3.5)	10,229	(3.6)	6.0
	合計	271,949	(100.0)	286,358	(100.0)	5.3
経常利益*2	プラスチックパッケージ	50,854	(30.0)	47,331	(26.8)	△6.9
	メタルパッケージ	23,523	(25.3)	31,224	(31.4)	32.7
	その他/調整額	1,442		198		
	合計	75,820	(27.9)	78,755	(27.5)	3.9

*1 外部顧客への売上高

*2 セグメント間取引調整前の経常利益

3. 部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)		2023年3月期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)		増減率 (%)
		構成比(%)		構成比(%)	
I C リードフレーム	49,895	(18.3)	49,659	(17.4)	△0.5
I C パッケージ	180,783	(66.5)	187,938	(65.6)	4.0
気 密 部 品	41,195	(15.2)	48,744	(17.0)	18.3
そ の 他	75	(0.0)	15	(0.0)	△79.9
合 計	271,949	(100.0)	286,358	(100.0)	5.3

[単 独]

1. 業績等の概況

(単位：百万円)

	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	増減率 (%)
売 上 高	263,172	276,581	5.1
営 業 利 益	68,867	73,628	6.9
経 常 利 益	74,435	78,587	5.6
当 期 純 利 益	51,764	54,850	6.0
1株当たり当期純利益	383円19銭	406円00銭	
総 資 産	315,487	381,917	
純 資 産	199,243	247,493	
自 己 資 本 比 率	63.2%	64.8%	
1株当たり配当金	45円	50円	